

25. 総合生存学館

- I 総合生存学館の教育目的と特徴 25－ 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 25－ 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 25－ 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 25－ 6
- III 「質の向上度」の分析 25－ 8

I 総合生存学館の教育目的と特徴

1. 本学の教育研究の質の向上に関する目標の「教育に関する目標」において、「大学院教育においては、本学の多様な学術的研究を背景とした基盤的・先端的な専門知識を習得し、高度な専門的能力と独創的な研究能力を備え、国際的に活躍できる人材を養成する」としている。

2. 総合生存学館（思修館）は、この目標を次のように具体化している。すなわち、複雑多岐にわたる社会課題を解決し得る国際的に活躍できる指導的役割を担う文理融合型のグローバルリーダー人材には、多様な価値観、広い世界観と見識、確かな哲学と高い志、それらに基づく柔軟な思考が求められている。そのため、これまでのような細分化された特定の専門分野ではなく、複合的社会課題を克服するための思想・政策や方法を幅広く探求する学問が重要である。つまり、人類文明の生存、社会システムの生存、個々人の生存を視野に入れ、高次元で総合的な文理融合能力及び俯瞰力をもって人類社会の生存を脅かす諸課題の解決方法を研究し実践する「総合生存学」を修めた人材の養成が急務である。これらを踏まえ、総合生存学館（思修館）では、「総合生存学」の確立とそれを実践するグローバル人材養成を目的とする。

[想定する関係者とその期待]

世界的課題を解決できる専門的な研究を通して、その結果を社会に働きかけることができる人材の育成を求める強い社会ニーズに応えるには、今日細分化した学術的な専門分野に基礎を置きつつも、状況を適確に分析・評価するとともに、細分化した学術分野を超えて他分野の先端的な手法を取り入れ、社会との連携による実践的な提案とその実行ができる専門家の養成が必要不可欠であることは論を待たない。

このため、高い志を持ち、地球規模課題を研究する強い興味と関心を持つ学生に対して、深い専門性と幅広い俯瞰力を身に付ける場と機会を提供することが期待されている。

産業界で構成する産業競争力懇談会のグローバルリーダー人材の育成と活用研究会に本学は参加し、人材育成の必要性及び望むべき博士人材の内容等に関して、育成した人材の採用及びその後の企業における人材の活用方法についての意見交換を行ってきた。その中で、大学院で養成したグローバル人材の就職先及び将来の社会における企業人としての発展性と展開性が大きく取り上げられた。

また、持続可能で創発力のある社会システムの構築にリーダーシップを発揮する人材の育成に対する期待は大きく、このような人材に関しては、国内企業のみならず外国企業、UNESCO、JICA 及び世界銀行等の国際機関及びグローバル企業においてもニーズが高い。

さらに、官公庁においては、専門知識と研究経験に加えて、その分野の世界的課題を解決するための方法論を研究し、総合的に課題を分析・研究して解決策を決定、実行できる博士人材の育成が望まれている。

こうした各界からの、総合生存学館（思修館）が育成を目指すグローバルリーダー人材への期待は、その教育目的にも合致したものである。

なお、このような各界からの期待に応える取組みを実施する総合生存学館は、専門を深めるだけでなく将来国際的な舞台で活躍することを希望する学部学生にとって、研究者の養成を主目的とする既存の研究科の博士課程とは異なる魅力を有する研究科となっている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教育組織編成や教育体制の工夫とその効果

総合生存学館は、地球社会が抱える複雑多岐にわたる課題解決を図るグローバルリーダー人材育成を目指しており、文理融合能力および俯瞰力を育成する必要があるため、人文・哲学、法律・政治、経済・経営、医薬・生命、情報・環境、理工、語学、芸術の八思のうち、芸術を除く7分野にわたって専任教員を配置するとともに、他研究科に所属する研究指導協力教員を加えて、教員組織を編成している。専任教員および研究指導協力教員によって、学生の幅広い研究テーマに対応できるとともに、異分野融合的な効果を発揮することができている。

教育目的に必要なとされる教員配置を行うため、公募を原則として広く人材を学内外に求めてきた。平成27年4月現在の専任教員20名中、学外から公募等により雇用した教員7名について、元の所属を見ると、産業界出身2名、官界・政府関係機関出身3名、国際機関出身1名、他大学出身1名となっており（研究指導協力教員を除く）、文理融合・異分野融合・超領域的な教育研究を実施する教員組織が編成できている。専任教員のうち外国人教員は3名で、京大全体の比率より高い。教育プログラムのうち海外インターンシップは、JICAとの連携協力のもとに実施しており、当該担当を主要な任務とする教員はJICAとの人事交流により配置している。

このほか、芸術については、茶道裏千家や京都いけばな協会の協力を得て、一流の芸術家を非常勤講師として任用し文化実習を実施している。

また、産官学のリーダーを専任教員として称号附与し、使命感・人間力とリーダーマインドの育成をめざす産官連携特別セミナーである熟議を開講している。平成27年度の特任教員は、世界において活躍し実績を上げている産業界4名、官界5名、国際機関等3名、NP01名、学界4名から構成されている。【別添資料1：専任教員・特任教員一覧】

総合生存学館においては、通常の授業科目や研究指導科目に加えて、学生のような活動を重視する特別なカリキュラムを構築しており、国内外インターンシップ、産官連携特別セミナー（熟議）、共通基盤科目（八思）、フィールドワーク（海外武者修行）、プロジェクトベースリサーチなどを提供している。これらの活動や学生の生活の相談に応じるため、専任教員はメンター／教育指導教員を務めるとともに、学生の幅広い研究テーマを指導するため、研究指導教員をも務めている。さらに、特定の専門分野の指導のために研究指導の一部を他研究科の教員に委託し、1名の学生に対して3名の教員が指導するという複数指導教員制度を敷いている。複数指導教員による定期的な面談を実施することにより、学生の教育・研究指導と各種の活動が円滑に進んでいる。研究指導委託は、多様ではあるが個々の分野に関しては厚みに欠けるおそれのある専任教員のみによる指導体制を補うとともに、学生にとって、専門の蓄積のある研究室の教員からの指導や同じ分野の学生相互の切磋琢磨の機会になっている。【別添資料2：複数指導体制について】

2. 入学者選抜方法の工夫とその効果

大学院入試においては、出願書類として小論文、学部の成績、英語のスコアをあらかじめ提出させるとともに、専門科目の筆答試験、模擬講義考査、口頭試問を実施して、入学者を選抜している。英語のスコアについては、TOEFL iBT等を用いている。小論文では、志望理由と専門分野の研究計画だけでなく、目指すグローバルリーダー像とその実現に向けた学修計画および修了後の進路についてのビジョンの記述を求めている。模擬講義考査では、複数の模擬講義を受講させてレポートを作成させている。これは大学院の講義を疑似体験させ、レポートを求めるものであり、特徴的な入試方法として日本学術振興会の博士課程教育リーディングプログラム委員会の委員からも高い評価を得ている。

夏季と冬季の年2回の入試を実施するとともに、京都、東京、福岡などで入試説明会を

実施するといった方策を講じ、学部卒業見込者だけでなく社会人や留学生の出願の機会を広げている。この結果、社会人経験のある入学者は、平成 25 年度 1 人、26 年度 3 人、27 年度 3 人、28 年度 3 人、留学生の入学者は 25 年度 1 人、26 年度 2 人、27 年度 3 人、28 年度 4 人と着実に増加している。

3. 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）「京都大学大学院思修館」プログラムを実施している総合生存学館では、プログラムの外部評価を実施し、教育研究の改善に繋げることとしており、最初の外部評価を平成 25 年 3 月に実施し、報告書を同年 6 月に発行した。

外部評価において指摘された、①テラーメイドカリキュラムに関し、さまざまな経験から軌道修正がありうるとの指摘に関して、前述のとおり複数指導体制の実質化を行った。また、②プログラムの訴求力を高める必要があるとの指摘に関して、入試説明会・ミニシンポジウムの開催やホームページのリニューアルなどを実施した。また、博士課程教育リーディングプログラムのプログラムオフィサーによる現地視察を毎年受けるとともに、平成 26 年度の間評価に真摯に対応し、「総合生存学」の定義、概念について更なる検討・議論が不可欠であるとの指摘に対し、「総合生存学」の基盤確立に向けて『総合生存学—グローバル・リーダーのために』（平成 27 年 7 月 京都大学学術出版会）を刊行し、総合生存学の構築を図るとともに、総合生存学館の学生のテキストとして使用している。

学生の意見を踏まえ、教員の教育力を向上させるため、平成 25 年度の設置当初から授業アンケートを実施し、学生の学習状況を把握するとともに、学生のニーズに応じた教育内容の改善を図っている。

必修科目である「総合生存学概論」は、専任教員によるオムニバス科目でもあり、担当教員が授業を参観し相互評価を実施している。また、大学院入試の中で行っている模擬講義考査を実施するに当たって、予めデモンストレーションを行い講義内容や評価項目を検討しており、これを相互評価の機会としても活用している。

また、毎月開催する思修館懇話会（専任教職員が参加）において、各教員の専門を総合生存学として披露し、意見交換を行い、教育力の向上に結びつけている。なお、この成果については、平成 27 年 7 月に『総合生存学—グローバル・リーダーのために』として出版したところである。**【別添資料 3：思修館懇話会テーマ一覧】**

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

国内外の産官学が協調して運営し、国際社会情勢の変化にも対応できる体制を構築している。学生からは、複数指導体制や外国人・職業人などとの交流の機会などにより高度な専門的知識・能力や高い国際性などを身に付けることができるといった評価を受けている。産官学のリーダーである熟議の講師や、国内外インターンシップ先の施設・機関の指導者は、この体制が、学生の将来の社会における活躍につながる資質や可能性を育てるプログラムであることを高く評価している。また、総合生存学館が実施主体となっている博士課程リーディングプログラム思修館 1 期生の在籍者 4 名全員について、経済協力開発機構（OECD）、国連食糧農業機構（FAO）、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）がそれぞれ 1 年間の長期インターンシップを受け入れていることは、この人材育成体制が、国際機関の期待に十二分に応えるものであることを示している。

これらのことは、2011 年の「グローバル人材の育成に向けた提言」において、リーディング大学院構想への期待を述べていた日本経済団体連合会が、2013 年のフォローアップ提

言において思修館（総合生存学館）を高く評価していること等にも表れている。また、政府の教育再生実行会議においても総合生存学館の取組みが紹介されている（H26. 12. 16）。

さらに、平成 27 年 4 月 4 日の 23 時から 1 時間にわたって放送された NHK の ETV 特集「“グローバル人材”を育成せよ～京都大学・改革への挑戦～」は、専ら総合生存学館の教育活動を取り上げている。また、朝日新聞出版から同年 10 月 22 日に発行された AERA ムック「未来を拓く博士たち：文部科学省博士課程リーディングプログラム」も総合生存学館の教育の特徴を取り上げている。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

1. 体系的な教育課程の編成状況

総合生存学館のディプロマ・ポリシーには、次世代を担いうるグローバルリーダー人材に必要な不可欠な能力や資質、態度、倫理性などを掲げた上で、修了要件として必要な単位数の修得、研究指導に基づき、博士学位論文の審査及び試験に合格することを求めている。

こうしたリーダーに求められる条件ともいえる能力等を獲得及び向上させるための教育課程の編成に当たっては、人類と地球社会の生存に係る地球規模課題や将来の生命・環境・社会・産業・国家・文明等の生存に関する諸課題の解決を先導できる、柔軟でかつ論理的な思考力と堅固な意志力に富んだ人材を輩出することができるよう、文明論、法文化論、科学技術、環境・資源・エネルギー論、経済・経営学、倫理等を有機的に組み合わせたコア専門科目群、複合的な社会課題解決の方法論となる情報系科目をはじめとして、分析や評価に係る能力の育成を促す専門科目群、幅広い俯瞰力と周辺力を培う、大学院レベルの共通基盤科目群をそれぞれ設定し提供している。さらに、学生自らの志に準拠した総合生存学に関わる課題設定を念頭に置き、その実践展開と社会実装に道を拓くインターンシップ、フィールドワークや PBR（発展型 PBL）を含む特別研究及び特殊研究を提供するとともに、学生の社会性の育成と社会課題研究への理解を深める産官連携科目を開設している。

2. 社会のニーズに対応し、国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1 年次の国内インターンシップにおいては、2 週間にわたり老人福祉施設でのボランティア活動を行うことを組み入れている。これは、超高齢化社会を垣間見るだけではなく、世代間の葛藤をも乗り越えることのできるような現場での実体験が得られる貴重な活動である。2 年次の海外インターンシップにおいては、1 ヶ月にわたり JICA の青年海外協力隊短期ボランティア隊員としてバングラデシュに赴き、平成 25 及び 26 年度には農村開発、教育、感染症対策等の分野において活動した。平成 27 年度からは、JICA 及びバングラデシュ農村開発公社と総合生存学館の 3 者で協定を結び、「リンクモデルを通じたコミュニティ開発事例調査プロジェクト」を実施し、学生は事例調査に基づきバングラデシュ農村開発公社に対して提言を行った。また、平成 28 年度に 1 年間の海外武者修行を行う平成 25 年度入学生は、おおむね順調に希望機関とのマッチングを行っている。

産官連携科目である熟議においては、産業界・官界等と連携した教育を行い、課題設定と課題解決研究の報告を求めている。

言語教育にも力を入れており、英語科目の充実を図った。平成 26 年度からは、グローバルコミュニケーション I、II を設定することにより、学生の英語活用能力の向上を図っており、冬季休暇等を活用した語学研修の機会も確保している。

このほか、学生の研究テーマや将来ビジョンに即したテーマにより毎年 1 回国際シンポジウムを開催している。

3. 学生の主体的な学習を促すための取組

「対話を根幹とする自学自習」を旨とする本学の理念に基づき、当学館の二つの合宿型

研修施設において、異なる専門を持つ学生同士が起臥を共にする教育環境を整備しており、同施設においては、学生が24時間自主的に学習出来る環境が整っている。また、前総長の選んだ世界の古典の書籍をグレートブックスとして配架している。平成25・26年度に建設し、平成27年3月に利用を開始した京都大学東一条館においては、学生の自学自習のためにラーニングコモンズを整備し、自学自習用の机椅子のほか、ワークショップスペースや参考図書配架した書架、IT環境を整えた学習環境を整備している。

また、合宿型研修施設では、オフィスアワーを毎日設定し、専任教員が学生の学習や研究、生活の相談に応じる体制を整備している。

学生はこれらの環境を有効活用して、1科目あたり平均週2.4時間の自主学習を行っていることはもとより、学位論文草稿の作成や各種計画書・報告書の作成を指導教員の指導の下に行っている。学生の自主的な勉強会も定期的開催されている。【別添資料4：授業アンケート集計】

さらに、学生の自主的な企画や参加を奨励しており、平成26年度には大阪大学の超域イノベーションとの合同討論会（2013.7.14）、平成27年度には学生企画特別ワークショップ（2015.7.14）や総合生存学シンポジウム学生ワークショップ（2015.11.21）、学内5つのリーディングプログラム学生の自主的なワークショップ「Ton-ichi Talk：リーダー像の斜め上」（2015.10.22）、「Ton-ichi Talk：そもそも異分野融合とは」（2015.12.14）などが実施されたほか、さまざまな企画への参加が行われた。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

グローバルリーダー人材養成を目指した体系的な教育課程を編成・実施するため、各界のリーダーによる熟議や国内外のインターンシップを科目の中に組み入れ、俯瞰性を醸成する高度な教養科目である共通基盤科目の配当、外国語科目の充実を行うなど、国際通用性や教育環境にも配慮し、教育方法の工夫も行っている。

国内外インターンシップにおける指導者及び関係者からは、受入れの学生を当初から終了時点まで継続的に指導頂いた上で、学生の成長を表すコメントを得ている。熟議講師を務める特任教員からは、講義での活発な議論や講義後のレポート作成において、大変高い評価を得ている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到係る状況）

1. 履修状況から判断される学習成果の状況

在学中の研究進捗状況を把握し、進級審査（Qualifying Examination）や学位論文作成等について指導・助言するため、複数指導教員体制を構築している。

研究指導教員（研究指導協力教員を含む）・教育指導教員・メンター教員及び研究指導委託教員（必要な場合）による三者（四者）面談を毎月実施し、学業の成果を定期的にチェックするとともに、面談実施記録書を作成し情報共有している。

平成25年度設置の総合生存学館の最初のQEを平成27年3月に実施し、平成25年度入学生10名のうち、8名が合格し（1名は原級留置、1名は休学）、修士相当の能力を有し、博士論文を完成させることができる進捗を示していると判断できる。平成26年度入学生16名については、14名が2年次に進級し（2名は進路変更により退学）、研究成果論文とその発表会の結果からみて、順調な学修と研究を進めていると判断できる。平成28年2～3月には、平成25年度入学生の第2次QEと平成26年度入学生の第1次QEとともに、平成27年度入学生の研究成果発表会を実施する予定である。

2. 学外の語学等の試験の成果、学習成果の状況

グローバルリーダー人材育成を主眼とする当学館では、第4年次におけるフィールドワーク（海外武者修行）の円滑な実施を念頭に置き、TOEFL-iBTについては、大学院入試時点で80点を標準とし、3年次終了時点のQEⅡでは90点以上を推奨、5年次の修了要件では100点を求めている。

学生には年1回はTOEFL-iBTスコアの提出を求めるとともに、定期的な面談でメンター教員が学習状況を確認し、グローバルリーダー人材候補として必要不可欠な英語能力を定期的にチェックし、指導・助言している。

2年次の学生では、入学時から平成27年1月現在でスコアが平均11.3点(増加率122%)増加していることを確認している。**【別添資料5：TOEFL-iBTスコア推移】**

英語以外の言語能力については、教育指導教員及びメンター教員がフィールドワーク（海外武者修行）派遣先機関や将来のキャリアパスにおける使用言語等も考慮に入れ、適切な指導・助言を継続して行っており、八思科目における第二外国語の授業科目の単位修得やこれに代わる検定試験の合格の成果が上がっている。

研究・実験に関わる資格の取得の必要性が高い分野を研究テーマとしている学生は少ないものの、状況は定期的な面談において確認し把握しており、相応の成果が上がっている。

外部評価の機会毎に、学生に研究活動状況調査を実施し、学会発表、発表論文、研究活動、受賞状況等を把握しており、相応の成果が上がっていると判断できる。**【別添資料6：学生研究活動状況調査】**

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究指導教員をはじめ教育指導教員及びメンター教員による複数指導体制により、きめ細やかな指導を徹底し、その「場」として合宿型研修施設を効果的に活用している。こうした教育環境をもとに、博士学位論文予備草稿の進捗や英語を中心とする語学のテストスコアの把握を行い、学生が着実にゴールを目指して進んでいることを確認している。とりわけ、各学生の1年次修了時の研究成果論文から、2年次修了時の第1次 Qualifying Examaiton 論文への進歩、また、そこから3年次修了時の第2次 Qualifying Examinaion 論文への進歩は顕著であり、これらには、学術研究面のみならず国際的な実践活動を含めた成果が現れており、関係者の期待を上回る優れた成果が上がっていることを示している。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

修了生を輩出していないため、該当なし

(水準)

(判断理由)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間においては設置されていなかったため、該当なし

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期中期目標期間においては設置されていなかったため、該当なし